

0A

①

令和7年度
当初予算案の概要

令和7年2月

浜 松 市

- 表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。
- 表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目 次

1	令和7年度当初予算編成の基本的な考え方	4
2	予算規模	5
3	令和7年度当初予算案のポイント	6
4	予算案の概要	19
	(1) 一般会計歳入	19
	(2) 一般会計歳出	22
	(3) 特別会計、企業会計	24
5	2025年度市政運営の基本方針の主要事業	25
	分野別計画1 産業経済	27
	分野別計画2 こども・教育	44
	分野別計画3 安全・安心・快適	60
	分野別計画4 環境・暮らし	78
	分野別計画5 健康・福祉	87
	分野別計画6 文化・スポーツ	101
	分野別計画7 地方自治	108

1 令和7年度当初予算編成の基本的な考え方

○予算編成の考え方

- ・今後 10 年間の市政運営の方向性を示す新たな総合計画基本計画の始期となる令和7年度は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現に向け、人口減少・少子化対策、地域活性化、脱炭素化など、持続可能な社会への対応を始めとした必要な諸施策を積極的に推進。
- ・人口減少局面の転換に向けてあらゆる施策を総動員し、総合力で取り組むとともに、市民や地域、企業も含めたオール浜松で「元気なまち・浜松」を実現していくため、「2025 年度市政運営の基本方針」における重点化施策に資する事業に重きを置いた編成。
- ・各政策・事業の効果検証と再構築を徹底し、限られた財源を最大限有効に活用することで、適正な債務管理と必要な投資を両立しつつ、一般会計においては過去最大となる予算額を確保。
- ・こども・若者・子育て支援や教育環境の向上、近年の自然災害の激甚化を踏まえた災害に強いまちづくり、産業力の強化、中心市街地の活性化、中山間地域の振興、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応を的確に反映。

2 予算規模

○ 全会計合計 7,276 億円 (6年度 6,980 億円、296 億円の増、4.25%)

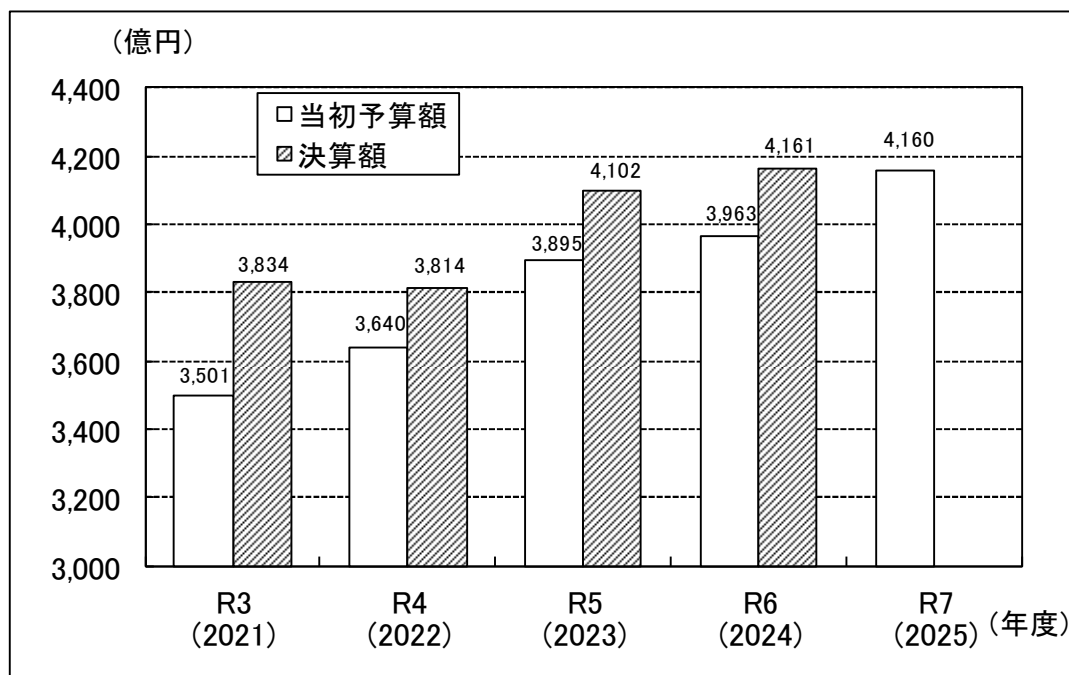
〔 総予算 6,420 億円 (6年度 6,133 億円、287 億円の増、4.69%)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。 〕

(単位:千円・%)

区 分	7年度 A	6年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
一般会計	416,000,000	396,300,000	19,700,000	4.97
特別会計	229,690,000	229,040,000	650,000	0.28
企業会計	81,931,728	72,644,060	9,287,668	12.79
計	727,621,728	697,984,060	29,637,668	4.25

○ 一般会計 4,160 億円 (6年度 3,963 億円、197 億円の増、4.97%)

○ 一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、令和6年度は2月補正後の予算額

令和7年度当初予算案のポイント

令和7年度当初予算は、2025年度市政運営の基本方針における重点化施策に資する事業に重きを置いた編成といたしました。

◆産業経済

【基本政策】

① 世界を市場とする産業・サービスの創造

- ✓（拡充）産業イノベーション支援事業 247,191千円
海外展開事業化可能性調査費の支援
- ✓阿蔵山産業用地整備事業 210,000千円
阿蔵山における産業用地の開発
- ✓（拡充）浜松・インド経済交流推進事業 98,008千円
海外人材の活用を見据えたインド政府及び現地企業との交流
- ✓（拡充）はままつ起業家カフェ運営事業 22,698千円
ツグはまコンシェルジュによるオープンネームマッチング
- ✓（拡充）商業者支援事業費助成事業 20,900千円
・商店街の活性化を目的とした補助制度の拡充
・軽トラはままつ出世市の支援
- ✓中心市街地活性化施策調査研究事業 15,381千円
・中心市街地活性化基本計画の策定
・中心市街地の人流データ調査、投資可能性調査の実施
- ✓（拡充）働き方改革推進事業 4,821千円
子育て世代活躍企業コンテストの実施

② スタートアップ・エコシステムの構築

- ✓スタートアップ育成・成長支援事業 311,501千円
・事業成長ステージに応じた切れ目ない支援
・ベンチャーキャピタルの出資と協調した支援
- ✓（拡充）スタートアップ地域連携事業 75,595千円
地域企業とスタートアップの連携に向けたマッチング環境の整備等
- ✓（拡充）スタートアップ・エコシステム構築事業 21,928千円
世界中のスタートアップ企業が集まるグローバルイベントの開催

③ 国内外に通用する魅力ある地域資源の創造

- ✓ (拡充) インバウンド推進事業 118,521千円
 - ・海外向け戦略的広報事業
 - ・高付加価値旅行者受入環境整備促進事業
 - ・ビジットハママツ推進事業
 - ・瀋陽市友好交流都市協定締結15周年記念事業
- ✓ 浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業 (負担金) 116,324千円
 - ・地域観光資源活用推進事業
 - ・地域観光情報発信事業
 - ・国内誘客推進事業
- ✓ シティプロモーション事業 65,799千円
知名度や都市ブランドの向上に向けた事業の展開
 - ・デジタルプロモーション事業
 - ・インフルエンサーを活用した魅力発信事業
- ✓ (拡充) MICE推進事業 25,915千円
コンベンション誘致促進に向け、開催検討段階のユーザーへのPRを実施
- ✓ (拡充) グローバル人材活用事業 7,974千円
新たにオーストラリアに現地連絡員を設置し、商談機会を増強
- ✓ (新規) 宿泊施設誘致可能性調査事業 1,000千円
旅行消費額の向上に向け、ハイエンドな宿泊施設の誘致可能性を調査

④ もうかる農林水産業の推進

- ✓ 基幹水利施設維持管理事業 (負担金) 654,721千円
国営・県営事業等により造成された土地改良施設の維持管理
- ✓ 管理運営費 (中央卸売市場事業特別会計) 393,050千円
中央卸売市場再整備事業に係るアドバイザー業務委託等
- ✓ (拡充) 農作物被害対策支援事業 84,980千円
ICTを活用した野生動物捕獲支援事業
- ✓ スマート農業推進事業 25,904千円
先進的農業技術の導入推進や次世代園芸施設の誘致
 - ・村櫛保令地区建設発生土受入安全対策工事等
- ✓ (新規) 付加価値向上推進事業 21,222千円
民間企業・団体と連携した農商工連携・6次産業化推進事業
- ✓ スマート林業推進事業 20,125千円
ICTを活用した林道施設等の適切な管理や林地開発行為の迅速な把握
- ✓ 経営体育成助成事業 (補助金) 18,258千円
生産の効率化等に必要な農業用機械・施設の導入支援
- ✓ (拡充) 海外販路拡大事業 13,676千円
農林水産物の海外販路開拓の支援

- ✓食と農の地域ブランド推進事業 15,277千円
 - ・大手航空会社を活用した農水産物PR事業
 - ・浜松パワーフードイベント開催事業
 - ・オンラインイベント等浜松の食魅力発信事業
- ✓地域農業パワーアップ支援事業（補助金） 13,500千円
 - コスト削減等が期待できる農業用施設・機械等の導入支援
- ✓天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業 8,154千円
 - 市内森林のCO2吸収量のクレジット化
- ✓（拡充）水産業持続化促進事業（負担金） 8,097千円
 - ・スマート水産業普及・展開事業
養鰻技術の継承に向けたDX化の支援
 - ・（新規）浜名湖アサリ総合対策事業
浜名湖におけるアサリの資源回復に向けた事業
- ✓（拡充）畜産環境・衛生対策支援事業 7,785千円
 - 畜産環境や衛生対策の向上に向けた設備等の導入支援
- ✓（拡充）生産振興活動支援事業 7,752千円
 - ・産地賞受賞を機会とした消費拡大イベントの実施
 - ・ジャンボタニシの防除対策
- ✓（新規）棚田サミット事業 3,803千円
 - 第31回全国棚田サミットの本市開催に向けた経費
- ✓林道等整備事業 811,639千円
- ✓農道整備事業 86,407千円

◆こども・教育

【基本政策】

- ① 全てのこども・若者が健やかで幸せに成長できるまちづくり
 - ✓（拡充）私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業 2,093,180千円
 - 保育士及び利用児童の処遇改善や施設の環境整備に対する支援
 - ・（新規）子育て支援員研修事業
 - ・保育補助者雇上強化事業
 - ✓（拡充）地域子育て支援拠点事業 270,997千円
 - 地域子育て相談機関の整備
 - ✓（拡充）地域少子化対策強化事業 79,634千円
 - ・結婚支援事業
婚活イベントの開催やマリッジサポーターによるアフターフォロー
 - ・ライフデザインセミナー事業
若い世代を対象とした将来設計に係るオンラインセミナーの開催

- ✓（新規）生活支援居場所事業 50,659千円
経済的困難等を抱える家庭の小中学生に対する生活支援などを行う場所の提供（21か所）
- ✓（拡充）学習支援事業 28,105千円
経済的困難を抱える家庭の中高生に対する学習習慣の定着及び進学に向けた支援（6か所）
- ✓（拡充）こども家庭センター運営事業 13,884千円
こども家庭ソーシャルワーカー資格の取得促進
- ✓（新規）児童育成支援拠点事業 12,348千円
養育環境等に課題を抱える児童の居場所の開設
- ✓（新規）こどもの権利擁護環境整備事業 4,918千円
社会的養護のもとで暮らすこどもの権利擁護環境の整備

② 自分や浜松の未来を創る人づくり

- ✓放課後児童会運営支援事業 2,225,043千円
 - ・放課後児童会の運営に対する民間活力の導入
民設民営放課後児童クラブ 9クラブ増
 - ・（新規）夏季休業期間における臨時放課後児童会モデル事業
夏季休業期間における臨時放課後児童会の開設
- ✓学校情報技術環境整備事業 1,574,717千円
教育ネットワーク、統合型校務支援システム及び情報機器の運用管理
- ✓小中学校学習者情報環境整備事業 912,737千円
学習者用タブレット型端末の更新（約6万7千台）
- ✓（拡充）生きた英語力育成事業 254,423千円
外国語指導助手（ALT）を活用した英語力の育成
- ✓（拡充）教育支援デジタル運営経費 109,130千円
 - ・自宅にとどまる不登校児童生徒と校外まなびの教室とのオンライン交流
 - ・就学事務システム標準化対応
- ✓（拡充）不登校児支援推進事業 90,148千円
 - ・校内まなびの教室 10教室を新たに設置
 - ・校外まなびの教室 1教室を新たに設置
- ✓（拡充）学校安全事業 32,588千円
大規模地震や荒天時における児童生徒の留め置きに備えた学校用非常食の配備

◆安全・安心・快適

【基本政策】

① みんなの力で自然災害から生き残る

- ✓（拡充）情報通信事業 347,042千円
災害時、災害対策本部と関係機関を結ぶ新たな通信システム導入に向けた設計
- ✓（拡充）消防指令センター機能維持管理事業 283,512千円
 - ・400MHz署活系及び150MHz防災相互波無線機の更新
 - ・可搬型衛星電話の配備
- ✓消防救急デジタル無線システム再整備事業 39,399千円
消防救急デジタル無線の更新に向けた調査、設計等
- ✓（新規）停電対策予防伐採事業 35,720千円
中部電力株式会社と連携した災害時の停電リスク減少に向けた予防伐採
- ✓市民防災意識啓発事業 2,880千円
市民自らが避難行動を考えるわたしの減災プロジェクト事業の実施
- ✓（拡充）災害時医療救護対策推進事業 7,316千円
災害時通信用衛星回線の導入

② 市民が集う活力ある都市づくり

- ✓浜北中央北地区公共施設整備事業及び組合支援事業 1,283,060千円
事業期間 令和3年度～令和12年度、総事業費98億円
- ✓高塚駅北第二公共団体区画整理事業及び関連事業 410,064千円
事業期間 令和4年度～令和13年度、総事業費53億円
- ✓土地区画整理等調査事業 86,098千円
西鴨江台地地区土地区画整理等調査
- ✓（新規）公共交通網維持支援事業（負担金） 100,000千円
持続可能な公共交通確立に向けた交通事業者に対する支援
- ✓（拡充）盛土規制区域基礎調査等事業 51,537千円
 - ・既存盛土の経過観察
 - ・（新規）衛星画像やAIを用いた盛土の監視等
- ✓（新規）都市計画道路見直し計画調査検討事業 8,479千円
廃止手続きが保留されている都市計画道路の必要性の再検証

③ みどり豊かで、快適なまちづくり

- ✓施設整備事業（動物園費） 649,958千円
 - ・ミニサファリ改修工事
 - ・給排水設備等改修工事
- ✓公園施設長寿命化事業 475,000千円
遊戯施設の長寿命化対策

- ✓公園整備事業 372,260千円
 - ・浜松城公園（鹿谷地区）
 - ・馬込川河口部の賑わい創出事業
 - ・スケートパーク整備
- ✓館山寺総合公園運営事業 255,759千円
日本庭園園路、駐車場歩道の改修
- ✓（新規）国際園芸博覧会展出事業 6,875千円
2027年国際園芸博覧会への出展準備

④ 災害に強く、安全で快適な社会基盤の構築と強化

- 道路・街路・河川事業 28,792,692千円（R6:28,362,819千円）
- ✓道路事業 24,689,478千円（R6:24,069,589千円）
 - ・（新規）浜松環状線立体交差化事業 411,000千円
周辺河川の浸水対策と併せた浜松環状線の4車線化による防災機能の強化
 - ・（新規）無電柱化推進事業 34,000千円
浜松環状線（安新町～流通元町工区）
 - ・小規模要望事業（道路・河川） 2,263,726千円
 - ・中規模要望事業（道路・河川） 1,272,270千円
- ✓街路事業 710,320千円（R6:539,566千円）
- ✓河川事業 3,392,894千円（R6:3,753,664千円）
- ✓道路関係調査事業 136,200千円
AIを活用した交通事故データの分析、活用等

⑤ いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

- ✓中消防署高台出張所建設事業 456,493千円
上下水道部敷地（中央区住吉五丁目）への移転、供用開始：令和8年度
- ✓（拡充）消防庁舎整備事業 165,992千円
天竜消防署春野出張所への救急消毒施設の設置（設計）
- ✓南消防署・浜松第41分団等複合施設建設事業 71,114千円
可美市民サービスセンター敷地（中央区若林町）への集約
供用開始：令和10年度
- ✓北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業 25,000千円
旧引佐運動広場（浜名区引佐町東黒田）への移転集約
供用開始：令和9年度
- ✓（拡充）消防団運営経費 11,654千円
 - ・消防団プロモーションアドバイザーの設置
 - ・消防団加入促進プロモーション事業

⑥ 健全な水循環に貢献する強靱で安全・安心な上下水道の経営

- ✓老朽管等更新事業（水道事業） 2,649,775千円
- ✓管路耐震化事業（水道事業） 2,452,000千円
 - ・（新規）避難所等重要施設に接続する管路の耐震化事業 41,300千円
- ✓施設改良事業等（水道事業） 1,253,664千円
- ✓水道料金の改定 令和7年10月、平均改定率17.9%
改定から半年間は基本料金を現行水準に据置、従量料金は改定による増加率を一律4割引下げ
- ✓改築更新事業（下水道事業） 3,334,468千円
- ✓地震対策事業（下水道事業） 826,265千円
 - ・西遠処理区幹線管路の耐震診断事業
- ✓浸水対策事業（下水道事業） 1,472,461千円（一部再掲）
 - ・堀留川上流雨水貯留施設基本計画の策定事業

◆環境・くらし

【基本政策】

① カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現

- ✓市有施設脱炭素化推進事業 493,474千円
市有施設におけるLED化の推進等
- ✓（拡充）脱炭素経営推進事業 345,248千円
 - ・（拡充）脱炭素経営設備導入支援事業
 - ・（新規）脱炭素経営人材育成事業
 - ・（新規）省エネルギー化推進事業
- ✓（拡充）脱炭素型ライフスタイル推進事業 193,496千円
 - ・創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・次世代自動車導入推進事業
 - ・（新規）すまい断熱化推進事業

② 循環共生型社会の実現

- ✓西部清掃工場運営事業 3,109,495千円
- ✓天竜清掃工場運営事業 2,013,125千円
- ✓ごみ収集事業 2,801,138千円
- ✓西部清掃工場更新事業 43,159千円
西部清掃工場の更新 令和11年4月稼働開始予定
- ✓（拡充）生物多様性保全事業 35,888千円
 - ・（新規）自然共生サイトへの登録に向けた自然環境調査
 - ・特定外来生物であるクリハラリス、ヌートリア、アライグマ等の防除
- ✓水質保全事業 18,473千円
 - ・有機フッ素化合物の指針値超過地点等のモニタリング
 - ・粒状活性炭を用いた河川水の浄化実証実験

- ✓（拡充）ごみ減量教育推進事業 12,235千円
はままつ循環経済パートナーズ制度の創設

③ 地域コミュニティの充実

- ✓（拡充）山里いきいき応援隊活動事業 62,949千円
 - ・ポータルサイトを活用した新規隊員の獲得強化
 - ・おためし隊員・インターン事業
- ✓（拡充）みんなの中山間地域応援事業 20,000千円
若者、学生等と行政が中山間地域の未来を考える場「中山間地域・ミライカレッジ」の設置等
- ✓（拡充）男女共同参画推進事業 18,527千円
女性に選ばれるまちプロジェクトの実施
- ✓安全で安心なまちづくり支援事業 4,453千円
自治会に対する防犯カメラ設置事業費の補助
- ✓コミュニティ振興事業 3,790千円
自治会等のデジタル推進をサポートするための専門家の派遣等
- ✓地域づくり推進事業 2,356千円
コミュニティ担当職員等を対象とした資金調達研修の開催等

◆健康・福祉

【基本政策】

① 関係機関との連携による包括的な支援の推進

- ✓（拡充）地域福祉推進事業 402,683千円
 - ・コミュニティソーシャルワーカー事業
コミュニティソーシャルワーカーと生活支援コーディネーターの統合
 - ・日常生活自立支援助成事業（補助金）
日常生活に支障がある認知症高齢者等の支援 など
- ✓ささえあいポイント事業 32,617千円
地域でのボランティア活動に対しポイントを付与し高齢者の活躍を推進

② 人々の心身の健康を守る健康づくりの推進と医療の充実

- ✓妊産婦乳幼児健康診査事業 728,163千円
母子保健法等に基づく健康診査及び検査の実施
 - ・妊婦健診、産婦健診
 - ・1・4・10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診など
 - ・（新規）5歳児健康診査準備事業
- ✓（新規）浜松循環器疾患地域支援講座事業（負担金） 33,000千円
浜松医科大学に「浜松循環器疾患地域支援講座」を設置

- ✓妊娠健康講座事業 9,706千円
 - ・プレコンセプションケア普及啓発事業
 - ・初妊婦及びパートナーを対象とした「はじめてのパパママレッスン」の実施
- ✓(拡充) 中山間地域医療支援事業 9,725千円
 - ・中山間地域における巡回診療等支援事業
 - ・交通空白地有償運送通院支援事業
 - ・(新規) 中山間地域受診機会確保支援事業
- ✓救急医療推進事業(補助金) 8,557千円
電子カルテ情報共有サービスの構築を行う市内医療機関に対する補助金

③ 健康寿命日本一「ウエルネスシティ(予防・健幸都市)」浜松

- ✓(拡充) 浜松ウエルネスプロジェクト事業 26,126千円
 - ・ヘルスケアアプリ「はままつ健幸クラブ」利用促進事業
 - ・他の集客イベントと連携した健康増進啓発事業の実施
 - ・市内企業等の健康経営促進事業に対する支援(周知啓発事業、補助金)
 - ・(新規) 市内事業者の健康経営の取り組み状況等の調査及び効果検証
 - ・(新規) ウエルネスプロジェクト認定ロゴマークの設定

◆文化・スポーツ

【基本政策】

① 文化、芸術、歴史の魅力に触れ、学び、楽しむ機会、場の提供

- ✓アクトシティ浜松施設整備事業 1,506,747千円
アクトシティ浜松A、C、Dゾーンの計画的な改修
- ✓図書館管理運営事業 192,521千円
西図書館移転事業
- ✓遺跡公園運営事業(施設整備事業) 68,001千円
史跡蜷塚遺跡再整備事業
- ✓クリエイティブシティブースター事業 26,808千円
国内外のクリエイティブ人材を招聘した、クリエイティブイベントの開催
- ✓(拡充) 音楽のあふれるまちづくり発信事業 15,356千円
 - ・(新規) HAMAMATSU JUNIOR CHORUS FESTIVALの開催
市内外の児童合唱団・合唱部による交流コンサートの開催
 - ・(新規) ジェイミーのコンサート開催事業
どのような環境の方も楽しめる、インクルーシブなコンサートの開催
 - ・中高生を対象とした軽音楽祭開催事業
市内の中高生を対象とした軽音楽祭の開催

② 「する」「みる」「ささえる」でまちを元気にするスポーツの推進

- ✓ スポーツ施設整備事業 1,881,449千円
 - ・ 浜松アリーナリニューアル整備・運営事業
 - ・ 四ツ池公園運動施設改修事業
 - 防球ネット設置、スコアボード改修、四ツ池陸上競技場第2種公認の更新
- ✓ 大型スポーツイベント等誘致事業 69,704千円
 - 東京2025デフリンピックにおけるブラジル選手団の事前合宿受け入れなど
- ✓ ビーチ・マリンスポーツ推進事業 42,001千円
 - ・ 江之島ビーチコート整備・運営事業
 - ・ (新規) サーフィン国際大会誘致事業など

◆ 地方自治

【基本政策】

① 市民とともに歩む未来を見据えた行政運営

- ✓ (拡充) 多文化共生センター運営事業 77,656千円
 - ・ 外国人材等生活サポート事業
 - 外国人材及び帯同家族に対する包括的な新生活サポートを実施
- ✓ (新規) 天竜川・浜名湖地域合併20周年記念事業 24,366千円
 - 天竜川・浜名湖地域12市町村合併20周年の節目に式典や記念事業等を実施
 - 総事業費69,438千円
- ✓ 総合計画推進事業 37,270千円
 - ・ ボトムアップによる試行的取組等の政策トライアル推進事業を実施
 - ・ 総合計画基本計画に関する市民意識調査の実施
- ✓ (新規) 大阪・関西万博出展事業 35,389千円
 - 2025大阪・関西万博における本市PRイベントの開催
- ✓ 企画運営経費 12,530千円
 - 多目的ドーム型スタジアムの建設に向けた機運醸成
- ✓ 広聴事業 9,214千円
 - 市民アンケート調査等の実施
- ✓ (拡充) 大都市制度調査研究事業 7,411千円
 - ・ (新規) 国の制度改革(地方分権改革における提案募集方式)に係る庁内提案
 - ・ (新規) 地方行政を考える“みんなのまちづくり”ワークショップ
- ✓ 徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業 6,641千円
 - 展示収蔵施設の整備候補地の調査など

② 市民満足度の高い自治体組織と運営の実現

- ✓人材開発推進事業 84,113千円
階層別研修、課題対応研修等の実施
- ✓政策調整事業 10,000千円
新たな行政課題へ迅速に対応するための調査、研究、実証実験等
- ✓人事管理運営経費 8,918千円

③ 将来像を実現する財政運営、資産経営、財源確保の推進

- ✓公共建築物長寿命化推進事業
(アセットマネジメント推進費、公共建築費) 2,495,159千円
 - ・小規模改修(外壁、屋根、受変電設備、給水ポンプ設備):延35施設
 - ・大規模改修:8施設
- ✓公共建築物耐震化推進事業 437,185千円
 - ・吊り天井落下防止対策工事 6施設
 - ・大規模改修と併せて実施する施設の耐震化 2施設
- ✓公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業 49,573千円
大規模改修と併せて実施する施設のユニバーサルデザイン化 8施設
- ✓財政管理運営経費 14,023千円
- ✓アセットマネジメント推進運営経費 4,712千円

④ 行政サービスを支える市税の公平公正な課税と収納の推進

- ✓税務管理事業 706,442千円
- ✓賦課徴収事業 362,716千円
- ✓収納対策事業 99,738千円
市税の賦課や徴収、納税の奨励等

⑤ デジタル活用による安全・安心、便利で快適な市民サービスの実現

- ✓システム標準化事業 4,293,248千円
国の示す標準仕様に合わせ、住民サービスに直結する20業務のシステムを標準化
- ✓(拡充)デジタル・ガバメント推進事業 88,975千円
 - ・業務改革に向けたデジタル人材の育成
 - ・行政手続きのオンライン化、キャッシュレス決済の推進
- ✓デジタル・スマートシティ推進事業 27,186千円
 - ・官民連携プラットフォームやデータ連携基盤を活用した地域課題の解決
 - ・Well-Being指標の活用促進に向けた人材育成など
- ✓(拡充)浜松版MaaS推進事業 5,430千円
コンソーシアムの運営や、天竜川水系のドローン航路活用等

◆その他の主要事業

1 公共施設等の整備

(1) 文化・スポーツ関係施設

- ✓アクトシティ浜松施設整備事業 1,506,747千円（再掲）
アクトシティ浜松A、C、Dゾーンの改修工事など
- ✓浜北文化センター大規模改修事業 1,782,530千円
令和7年7月供用開始 総事業費47.2億円
- ✓旧浜松市教育文化会館解体事業 151,745千円
- ✓中村家住宅維持管理事業 34,724千円
- ✓南陽図書館大規模改修事業 12,532千円（債務693,153千円）
- ✓史跡蛸塚遺跡再整備事業 64,402千円（再掲）
- ✓浜松アリーナリニューアル整備・運営事業 18,766千円（文言債務）（再掲）
- ✓新武道館整備事業 8,140千円
- ✓江之島ビーチコート整備・運営事業 24,771千円
（債務34,198千円、文言債務）（再掲）
- ✓四ツ池陸上競技場第2種公認の更新関連整備事業 133,591千円（再掲）

(2) 福祉・保健関係施設

- ✓浜松・雄踏斎場再整備事業 2,766,626千円
浜松斎場の建替、雄踏斎場の近接地へ拡張等

(3) 環境衛生施設

- ✓西部清掃工場更新事業 43,159千円（再掲）
設計施工監理等業務委託など
令和11年4月稼働開始 総事業費 666億円
- ✓南部清掃工場解体事業 41,866千円

(4) 消防施設

- ✓中消防署高台出張所建設事業 456,493千円（再掲）
- ✓南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設事業
76,389千円（一部再掲）
- ✓北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業
64,248千円（債務52,482千円）（一部再掲）

(5) 学校関係施設

- ✓学校施設長寿命化事業 3,745,403千円
 - ・小学校：大規模改修等7校（広沢小外6校）、小規模改修（13校）
 - ・中学校：改築2校（八幡中、曳馬中）、
大規模改修5校（開成中外4校）、小規模改修（4校）
 - ・高圧受変電設備更新、管理諸室・給食室空調設備更新等（小39校、中16校）
- ✓学校施設バリアフリー化推進事業 508,629千円（小16校、中5校）
- ✓小中学校特別教室空調設備設置事業 2,030,134千円
- ✓（新規）学校体育館スポットクーラー整備事業 671,482千円

(6) その他

- ✓公共建築物長寿命化推進事業 2,495,159千円（再掲）
施設劣化調査12施設、小規模改修延35施設、大規模改修8施設
- ✓庁舎等整備事業 652,027千円
- ✓徳川家ゆかりの資料展示収蔵施設整備事業 6,641千円（再掲）
- ✓遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備事業 30,881千円
- ✓勤労福祉センター大規模改修事業 1,477,405千円
勤労会館を令和7年度末で廃止し、現在の勤労青少年ホームに機能統合
令和8年度開館
- ✓佐鳴湖公園再整備基本計画策定事業 7,425千円（債務7,425千円）
- ✓スケートパーク整備事業 21,000千円（再掲）
- ✓水防倉庫改築事業 125,567千円（債務46,404千円）
- ✓新食肉センター再編整備事業負担金 27,557千円
(と畜場・市場事業特別会計)
- ✓（新規）食肉地方卸売市場廃止事業 21,293千円（債務26,160千円）
(と畜場・市場事業特別会計)
静岡県食肉センターに統合 令和9年1月全面稼働

2 インフラ施設等の整備

(1) 道路・街路・河川事業 28,792,692千円（R6:28,362,819千円）

- ✓道路事業 24,689,478千円（R6:24,069,589千円）（再掲）
 - ・（新規）浜松環状線立体交差化事業 411,000千円
 - ・（新規）無電柱化推進事業 34,000千円
 - ・小規模要望事業（道路・河川） 2,263,726千円
 - ・中規模要望事業（道路・河川） 1,272,270千円
- ✓街路事業 710,320千円（R6:539,566千円）（再掲）
- ✓河川事業 3,392,894千円（R6:3,753,664千円）（再掲）

(2) その他

- ✓農道・治山・林道事業 964,596千円（再掲）
- ✓阿蔵山産業用地整備事業 210,000千円（再掲）
- ✓浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業 172,878千円
フェンス、駐車場用ラック等整備（駅西、駅東エリア）

4 予算案の概要

(1) 一般会計歳入

① 市 税

1,565 億円 (6年度 1,472 億円、 93 億円の増、 6.32%)

- 個人市民税は、定額減税の終了に伴う 47 億円の増及び給与所得の増により、68.1 億円の増
- 法人市民税は、企業収益の緩やかな回復を見込み 2.6 億円の増
- 固定資産税は、家屋の新增築や設備投資の増等により 20.8 億円の増

○市税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	7年度 A	6年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市民税	78,149,000	71,077,000	7,072,000	9.95
個人市民税	68,935,000	62,127,000	6,808,000	10.96
法人市民税	9,214,000	8,950,000	264,000	2.95
2 固定資産税	57,401,000	55,320,000	2,081,000	3.76
3 その他	20,950,000	20,803,000	147,000	0.71
計	156,500,000	147,200,000	9,300,000	6.32

② 地方譲与税・交付金

406 億円 (6年度 422 億円、 16 億円の減、 $\Delta 3.75\%$)

- 地方特例交付金は、個人住民税の定額減税の終了に伴い、47.3 億円の減
- 地方消費税交付金は、国の消費税収の増見込みを踏まえ、21.3 億円の増
- 株式等譲渡割交付金は、株式等の譲渡所得の増を見込み、6.7 億円の増
- 配当割交付金は、株式等の配当所得の増を見込み、4.0 億円の増

○譲与税・交付金の内訳

(単位:千円、%)

区 分	7年度 A	6年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,726,000	3,765,000	$\Delta 39,000$	$\Delta 1.04$
うち森林環境譲与税	464,000	409,000	55,000	13.45
2 配当割交付金	1,142,000	742,000	400,000	53.91
3 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	1,157,000	667,000	57.65
4 地方消費税交付金	22,409,000	20,284,000	2,125,000	10.48
5 軽油引取税交付金	6,250,000	6,365,000	$\Delta 115,000$	$\Delta 1.81$
6 地方特例交付金	1,284,000	6,017,000	$\Delta 4,733,000$	$\Delta 78.66$
7 その他交付金	3,974,000	3,862,000	112,000	2.90
計	40,609,000	42,192,000	$\Delta 1,583,000$	$\Delta 3.75$

③ 地方交付税

普通交付税 375 億円 (6 年度 325 億円、 50 億円の増、 15.38%)

特別交付税 20 億円 (6 年度 20 億円、 増減なし)

- 普通交付税 375億円 (6年度 325億円、50億円の増)
- 臨時財政対策債 - 億円 (6年度 65億円、皆減)
- 臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税額は、15億円の減

○地方交付税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	7年度 A	6年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	37,500,000	32,500,000	5,000,000	15.38
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	0.00
計	39,500,000	34,500,000	5,000,000	14.49

④ 基金繰入金

153 億円 (6 年度 190 億円、 37 億円の減、 $\Delta 19.31\%$)

- 資産管理基金は、西部清掃工場運営事業や庁舎等整備事業などに充当
- 商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業に充当
- 文化振興基金は、生涯学習施設整備事業やアクトシティ浜松整備事業に充当

○基金繰入金の内訳

(単位:千円、%)

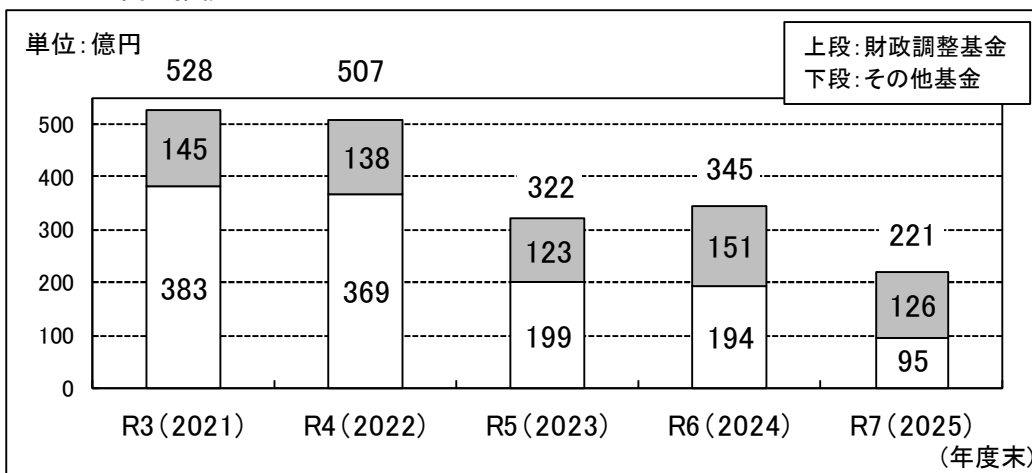
区 分	7年度 A	6年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	5,000,000	5,000,000	0	0.00
2 資産管理基金	6,010,126	5,483,029	527,097	9.61
3 商工業振興施設整備基金	2,090,000	3,353,322	$\Delta 1,263,322$	$\Delta 37.67$
4 文化振興基金	737,554	2,685,000	$\Delta 1,947,446$	$\Delta 72.53$
5 その他基金	1,461,432	2,438,944	$\Delta 977,512$	$\Delta 40.08$
計	15,299,112	18,960,295	$\Delta 3,661,183$	$\Delta 19.31$

○基金残高

(単位:千円、%)

区 分	6年度末A	7年度			比 較	
		積立額	取崩額	年度末B	増減 B-A	率
1 財政調整基金	15,052,376	2,513,361	5,000,000	12,565,737	$\Delta 2,486,639$	$\Delta 16.52$
2 資産管理基金	9,598,183	159,645	6,010,126	3,747,702	$\Delta 5,850,481$	$\Delta 60.95$
3 商工業振興施設整備基金	2,123,694	7,325	2,090,000	41,019	$\Delta 2,082,675$	$\Delta 98.07$
4 文化振興基金	1,135,489	8,628	737,554	406,563	$\Delta 728,926$	$\Delta 64.19$
5 その他基金	6,593,728	224,987	1,461,432	5,357,283	$\Delta 1,236,445$	$\Delta 18.75$
計	34,503,470	2,913,946	15,299,112	22,118,304	$\Delta 12,385,166$	$\Delta 35.90$

○基金残高の推移



※令和6年度末基金残高は令和6年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

374 億円 (6年度 319 億円、 55 億円の増、 17.08%)

- 通常の市債は、斎場施設整備事業債の増などにより 120 億円の増
- 臨時財政対策債は皆減

○市債の内訳

(単位: 千円、%)

区分	7年度 A	6年度 B	比較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	37,401,000	25,444,200	11,956,800	46.99
2 臨時財政対策債	0	6,500,000	△ 6,500,000	皆減
計	37,401,000	31,944,200	5,456,800	17.08

7 年度末総市債残高 4,397 億円 (6 年度末見込み 4,337 億円、 60 億円の増)

- 7 年度末の臨時財政対策債の残高は、998 億円で一般会計の約 40%を占める

○参考 総市債残高

(単位: 百万円)

区分	6年度	7年度			
	年度末 残高 A	元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	年度末 残高 A-D
一般会計	248,990	38,602	42,401	△ 3,799	252,789
特別会計	1,066	38	0	38	1,027
企業会計	183,647	14,786	17,070	△ 2,284	185,931
計	433,703	53,426	59,471	△ 6,044	439,747
臨時財政対策債	115,548	15,782	0	15,782	99,765

- ・令和6年度末市債残高は令和6年度2月補正後の残高見込み
- ・各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

(2) 一般会計歳出

① 義務的経費

2,167 億円（6年度 2,070 億円、97 億円の増、4.67%）

- 一般会計の person 費は、令和 6 年度給与改定などによる増、定年の段階的引上げに伴う退職手当などの減により 3 億円の減。7 年度職員定数（一般・特別・企業会計）は 7 人増の 9,241 人、うち旧県費負担教職員相当分 4,094 人を除いた職員定数は 5,147 人
- 扶助費は、児童手当支給事業 32.0 億円、障害者（児）自立支援給付事業 29.8 億円の増などにより 99.8 億円の増
- 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）1.7 億円の減、利子 1.7 億円の増

○義務的経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	7年度 A	6年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	82,599,191	82,897,035	△ 297,844	△ 0.36
2 扶助費	98,988,590	89,004,180	9,984,410	11.22
3 公債費	35,130,001	35,138,304	△ 8,303	△ 0.02
計	216,717,782	207,039,519	9,678,263	4.67

② 投資的経費

652 億円（6年度 543 億円、109 億円の増、20.13%）

- 補助事業は、三遠南信自動車道関連整備事業（国交付金事業）9.7 億円の増、小中学校建設事業 7.3 億円の増、小中学校施設整備事業 5.0 億円の増など
- 単独事業は、浜松・雄踏斎場再整備事業 27.2 億円の増、総合水泳場管理運営事業 16.2 億円の増、小中学校施設整備事業 12.3 億円の増、アクトシティ浜松施設整備事業 10.9 億円の増など

○投資的経費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	7年度 A	6年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	20,278,314	16,954,673	3,323,641	19.60
2 単独事業	38,950,257	31,548,860	7,401,397	23.46
3 国直轄事業負担金	2,000,000	1,794,000	206,000	11.48
4 災害復旧費	4,000,000	4,000,000	0	0.00
計	65,228,571	54,297,533	10,931,038	20.13

③ 物件費

632 億円 (6 年度 607 億円、 26 億円の増、 4.27%)

- システム標準化に伴う障害者福祉デジタル運営経費 4.5 億円の増、収納対策デジタル運営経費 4.1 億円の増、市民税等デジタル運営経費 3.8 億円の増など

④ 維持補修費

136 億円 (6 年度 146 億円、 10 億円の減、 $\Delta 6.73\%$)

- 公共建築物長寿命化推進事業 7.3 億円の減、道路維持修繕事業 (国県道単独事業) 3.1 億円の減など

⑤ 補助費等

174 億円 (6 年度 231 億円、 58 億円の減、 $\Delta 24.96\%$)

- 定額減税調整給付重点支援給付金支給事業 43.6 億円の減、住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援給付金支給事業 14.3 億円の皆減など

⑥ 積立金

29 億円 (6 年度 12 億円、 18 億円の増、 150.48%)

- 定年の段階的引上げによる年度間の財政負担の平準化に向けた財政調整基金積立金 25.0 億円の増など

⑦ 公営企業会計支出金

102 億円 (6 年度 96 億円、 6 億円の増、 6.36%)

- 令和 7 年 10 月の水道料金改定に際し、市民生活・家計等への影響緩和のため、水道料金の一部を減免することに伴う、水道事業における減収分に対する水道事業会計負担金 5.8 億円の増など

(3) 特別会計、企業会計

3,116 億円 (6年度 3,017 億円、99 億円の増、3.29%)

- ▶ 病院事業は、浜松医療センター3号館改修工事などにより74.6億円の増
- ▶ 国民健康保険事業は、被保険者数の減などにより11.9億円の減
- ▶ 介護保険事業は、認定者数の増などにより19.0億円の増

○会計別内訳

(単位:千円、%)

区 分	7年度 A	6年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	229,690,000	229,040,000	650,000	0.28
①国民健康保険事業	72,106,000	73,291,000	△ 1,185,000	△ 1.62
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	267,000	233,000	34,000	14.59
③介護保険事業	75,861,000	73,966,000	1,895,000	2.56
④後期高齢者医療事業	14,513,000	13,496,000	1,017,000	7.54
⑤と畜場・市場事業	401,000	399,000	2,000	0.50
⑥中央卸売市場事業	664,000	651,000	13,000	2.00
⑦育英事業	80,000	80,000	0	0.00
⑧学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.00
⑨小型自動車競走事業	20,203,000	21,369,000	△ 1,166,000	△ 5.46
⑩駐車場事業	405,000	352,000	53,000	15.06
⑪公債管理	45,184,000	45,197,000	△ 13,000	△ 0.03
2 企業会計	81,931,728	72,644,060	9,287,668	12.79
①病院事業	19,863,093	12,405,551	7,457,542	60.11
②水道事業	22,087,875	20,875,279	1,212,596	5.81
③下水道事業	39,980,760	39,363,230	617,530	1.57
計	311,621,728	301,684,060	9,937,668	3.29